



## 2022年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年6月10日

上場会社名 巴工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6309 URL <https://www.tomo-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 仁

問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当取締役 (氏名) 矢倉 敏明

TEL 03-3442-5127

四半期報告書提出予定日 2022年6月14日

配当支払開始予定日

2022年7月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年10月期第2四半期の連結業績(2021年11月1日～2022年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	21,972		1,802	6.8	1,879	4.1	1,595	9.4
2021年10月期第2四半期	23,048	15.6	1,934	38.6	1,958	40.9	1,458	60.4

(注) 包括利益 2022年10月期第2四半期 1,763百万円 (6.1%) 2021年10月期第2四半期 1,661百万円 (134.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	159.94	
2021年10月期第2四半期	146.17	

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年10月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第2四半期	44,870	33,355	74.3
2021年10月期	43,254	31,841	73.6

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 33,355百万円 2021年10月期 31,841百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期		25.00		25.00	50.00
2022年10月期		25.00			
2022年10月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,650		2,390	16.0	2,400	17.4	1,960	7.0	196.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該会計基準等に基づいた予想となります。売上高に大きな影響が生じるため、当該基準適用前である2021年10月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表および主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期2Q	10,533,200 株	2021年10月期	10,533,200 株
期末自己株式数	2022年10月期2Q	554,940 株	2021年10月期	554,911 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期2Q	9,978,278 株	2021年10月期2Q	9,978,325 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、当初は好調に滑り出したものの、1月以降の新型コロナウイルス感染再拡大による個人消費の足踏みに加えて、公共投資や住宅投資の落ち込みなどからマイナス成長に転じています。一方、海外においては、米国経済は堅調に推移し、欧州経済は緩やかに持ち直しているものの、中国経済は成長率が鈍化しています。

こうした情勢の下、当第2四半期連結累計期間における売上高は21,972百万円となりました。利益面につきましては、機械製造販売事業が減益となったことを背景に営業利益が前年同期比6.8%減の1,802百万円、経常利益が前年同期比4.1%減の1,879百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益については固定資産売却益を計上したことから前年同期比9.4%増の1,595百万円となりました。

売上高に関する収益認識基準の変更による影響額は機械製造販売事業が90百万円、化学工業製品販売事業が3,215百万円それぞれ減少しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内官需向け機械の販売が伸長したものの、国内官需向け装置・工事の他、国内民需および海外向け機械と全分野の部品・修理の販売が低調でした。

(単位：百万円)

	品目区分	機械	装置・工事	部品・修理	合計
官 需	2 1 / 0 4 (旧基準)	284	973	2,078	3,336
	2 2 / 0 4 (新基準)	473	550	1,932	2,956
	2 2 / 0 4 (旧基準)※	473	733	1,932	3,139
民 需	2 1 / 0 4 (旧基準)	291	0	1,010	1,301
	2 2 / 0 4 (新基準)	141	59	971	1,171
	2 2 / 0 4 (旧基準)※	141	0	971	1,112
海 外	2 1 / 0 4 (旧基準)	1,499	0	1,306	2,806
	2 2 / 0 4 (新基準)	465	34	955	1,454
	2 2 / 0 4 (旧基準)※	466	0	955	1,422
合 計	2 1 / 0 4 (旧基準)	2,074	974	4,394	7,443
	2 2 / 0 4 (新基準)	1,079	643	3,859	5,583
	2 2 / 0 4 (旧基準)※	1,081	733	3,859	5,674

※印は、当四半期連結累計期間売上高の収益認識基準変更に伴う影響額を補正したものです。

利益面につきましては、国内官需向け装置・工事と部品・修理および海外向け機械と部品・修理の販売が低調だったことから営業利益は前年同期比37.2%減少し574百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、工業材料関連および鉱産関連の建材・耐火物用途向けを主とした材料、化成品関連の塗料・インキ用途向けを主とした材料、電子材料関連の半導体製造用途向け材料等を中心に全分野での販売が伸長しました。

(単位：百万円)

	2 1 / 0 4 (旧基準)	2 2 / 0 4 (新基準)	2 2 / 0 4 (旧基準)※
合成樹脂関連	3,977	2,382	4,779
工業材料関連	2,292	3,122	3,323
鉱産関連	2,194	2,362	2,362
化成品関連	3,314	3,976	4,362
機能材料関連	1,727	1,931	2,130
電子材料関連	1,964	2,491	2,523
その他(洋酒)	134	122	122
合計	15,604	16,389	19,605

※印は、当四半期連結累計期間売上高の収益認識基準変更に伴う影響額を補正したものです。

利益面につきましては、全分野の販売が好調に推移したことから営業利益は前年同期比20.4%増加し1,227百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金並びに投資有価証券が減少した一方、電子記録債権並びに商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末比1,616百万円増加し44,870百万円となりました。

負債は、賞与引当金および未払法人税等が減少した一方、前連結会計年度末の前受金に対応する契約負債の増加および電子記録債務の増加等により、前連結会計年度末比102百万円増加し11,514百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1,514百万円増加し33,355百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の73.6%から0.7ポイント増加して74.3%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動および財務活動の各段階で支出になったことにより、前連結会計年度末比5,412百万円減少し7,194百万円となりました。ここに至る当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の減少は、1,507百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の2,335百万円および契約負債の増加664百万円があったものの、売上債権及び契約資産の増加1,666百万円、棚卸資産の増加1,226百万円並びに法人税等の支払719百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の3,186百万円の収入に比べ4,694百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、3,794百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入491百万円があったものの、定期預金の預入、払戻による差額4,000百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の4,127百万円の支出に比べ332百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、249百万円となりました。これは、配当金の支払額249百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の244百万円の支出に比べ4百万円の支出増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の連結業績予想につきましては、2021年12月14日に「2021年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表しました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表および主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,607,490	11,194,949
受取手形及び売掛金	11,694,334	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,217,941
電子記録債権	3,279,411	4,510,199
商品及び製品	3,589,851	4,450,778
仕掛品	1,290,848	1,459,198
原材料及び貯蔵品	743,778	1,010,166
その他	263,549	256,106
貸倒引当金	△64,455	△70,534
流動資産合計	33,404,810	35,028,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,236,376	5,086,196
減価償却累計額	△2,183,281	△2,116,315
建物及び構築物（純額）	3,053,095	2,969,880
機械装置及び運搬具	3,992,687	4,118,781
減価償却累計額	△3,555,668	△3,719,650
機械装置及び運搬具（純額）	437,019	399,131
土地	2,302,076	2,302,547
建設仮勘定	16,246	69,046
その他	1,097,469	1,131,481
減価償却累計額	△995,989	△1,029,114
その他（純額）	101,480	102,367
有形固定資産合計	5,909,917	5,842,973
無形固定資産	81,073	74,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425,438	1,318,604
差入保証金	402,260	551,528
退職給付に係る資産	1,956,842	1,984,380
繰延税金資産	13,508	7,370
その他	82,045	84,692
貸倒引当金	△21,892	△21,992
投資その他の資産合計	3,858,203	3,924,582
固定資産合計	9,849,194	9,841,743
資産合計	43,254,004	44,870,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,208,592	4,272,370
電子記録債務	2,306,052	2,447,777
未払金	685,729	718,999
未払法人税等	775,198	616,801
前受金	308,942	—
契約負債	—	976,759
賞与引当金	1,406,031	1,009,869
役員賞与引当金	80,979	42,552
製品補償損失引当金	363,270	224,646
その他	536,079	338,908
流動負債合計	10,670,876	10,648,685
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,460	5,460
退職給付に係る負債	67,772	68,624
繰延税金負債	668,441	792,153
固定負債合計	741,673	866,237
負債合計	11,412,550	11,514,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	28,721,695	30,068,189
自己株式	△364,081	△364,148
株主資本合計	30,902,234	32,248,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,885	371,132
繰延ヘッジ損益	7,785	16,043
為替換算調整勘定	213,842	475,463
退職給付に係る調整累計額	266,705	244,328
その他の包括利益累計額合計	939,220	1,106,967
純資産合計	31,841,454	33,355,628
負債純資産合計	43,254,004	44,870,551

## (2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
売上高	23,048,240	21,972,451
売上原価	17,519,565	16,410,974
売上総利益	5,528,674	5,561,476
販売費及び一般管理費	3,594,090	3,759,268
営業利益	1,934,583	1,802,208
営業外収益		
受取利息	1,532	759
受取配当金	13,861	17,633
受取賃貸料	3,658	3,658
為替差益	4,736	43,654
その他	14,742	21,291
営業外収益合計	38,531	86,997
営業外費用		
支払利息	1,336	1,232
支払手数料	7,487	7,487
売上割引	3,237	—
その他	2,334	1,236
営業外費用合計	14,396	9,956
経常利益	1,958,718	1,879,248
特別利益		
固定資産売却益	—	456,447
投資有価証券売却益	23,927	—
関係会社清算益	62,996	—
特別利益合計	86,924	456,447
税金等調整前四半期純利益	2,045,642	2,335,696
法人税、住民税及び事業税	579,427	569,249
法人税等調整額	7,642	170,496
法人税等合計	587,070	739,746
四半期純利益	1,458,572	1,595,950
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,458,572	1,595,950

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	1,458,572	1,595,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,679	△79,753
繰延ヘッジ損益	3,965	8,258
為替換算調整勘定	96,821	261,621
退職給付に係る調整額	△6,424	△22,377
その他の包括利益合計	203,041	167,747
四半期包括利益	1,661,613	1,763,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,661,613	1,763,698

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,045,642	2,335,696
減価償却費	193,093	181,288
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△261,230	△397,617
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,377	△38,427
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	95,609	△138,624
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,207	851
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△26,209	△27,537
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△211	287
受取利息及び受取配当金	△15,393	△18,393
支払利息	1,336	1,232
為替差損益 (△は益)	△31,568	△15,820
固定資産売却損益 (△は益)	—	△456,447
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,927	—
関係会社清算損益 (△は益)	△62,996	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,054	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△1,666,043
棚卸資産の増減額 (△は増加)	619,723	△1,226,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	622,742	151,044
未払金の増減額 (△は減少)	42,330	57,179
前受金の増減額 (△は減少)	216,355	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	664,626
未払消費税等の増減額 (△は減少)	85,143	△166,407
その他	△46,083	△46,615
小計	3,346,716	△806,028
利息及び配当金の受取額	15,397	18,436
利息の支払額	△1,343	△1,239
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△173,997	△719,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,186,771	△1,507,847
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,000,000	△8,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	△169,134	△119,392
有形固定資産の売却による収入	9,265	491,734
無形固定資産の取得による支出	△4,198	△13,412
投資有価証券の取得による支出	△10,448	△7,334
投資有価証券の売却による収入	47,889	—
貸付けによる支出	△720	△540
貸付金の回収による収入	760	610
差入保証金の増減額 (△は増加)	△598	△145,021
その他	141	△1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,127,042	△3,794,782
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△104	△66
配当金の支払額	△244,469	△249,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,573	△249,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,184	139,612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,123,660	△5,412,541
現金及び現金同等物の期首残高	11,857,553	12,607,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,733,893	7,194,949

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これに伴い、収益の認識について主に次の変更が生じております。

## ①履行義務の識別および取引価格の配分

機械販売を含む工事契約に関して、機械販売と工事に係る履行義務を別個の履行義務として認識した上で独立販売価格を基礎として取引価格を配分し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法へ変更しております。

## ②工事契約に係る収益認識

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もることができない工事については、原価回収基準にて収益を認識しております。

## ③代理人取引に係る収益認識

顧客との契約における当社の履行義務が、財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する代理人としてのサービスであると判断される取引については、従来総額ベースで計上していた顧客への売上高とこれに対応する売上原価を相殺し、純額ベースで収益を計上しております。

## ④売上割引

従来、営業外費用に計上しておりました売上割引を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,306,598千円、売上原価は3,301,825千円、営業利益は4,773千円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は821千円それぞれ減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間から「契約負債」に含めて表示しております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示し、「前受金の増減額」は、「契約負債の増減額」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準等第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度および前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた39,060千円は、「未払消費税等の増減額」85,143千円、「その他」△46,083千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,443,720	15,604,519	23,048,240	23,048,240
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	7,443,720	15,604,519	23,048,240	23,048,240
セグメント利益	915,126	1,019,456	1,934,583	1,934,583

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,583,096	16,389,354	21,972,451	21,972,451
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	5,583,096	16,389,354	21,972,451	21,972,451
セグメント利益	574,586	1,227,622	1,802,208	1,802,208

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。